



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名福

(氏名) 真鍋 精志  
 (氏名) 倉坂 昇治  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6375-8889  
 平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	651,555	1.5	82,175	9.8	72,463	17.7	54,423	47.6
26年3月期第2四半期	642,197	0.4	74,826	4.3	61,563	6.4	36,862	6.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 55,596百万円 (44.9%) 26年3月期第2四半期 38,377百万円 (47.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	281.11	—
26年3月期第2四半期	190.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	2,695,530		838,724		29.5	
26年3月期	2,687,890		807,378		29.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 795,263百万円 26年3月期 783,908百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
27年3月期	—	60.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000	△0.1	124,000	△7.9	105,000	△7.0	65,500	△0.2	338.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・業績予想の修正については、本日(平成26年10月29日)公表の「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	193,735,000 株	26年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	129,581 株	26年3月期	96,571 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	193,605,419 株	26年3月期2Q	193,641,425 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。  
・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成26年10月31日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	881,000	0.8	101,500	△0.3	81,500	1.9	50,000	2.7	258.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) その他	12

(参考) 平成26年度第2四半期決算について

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」については、「現場起点」「お客様起点」をキーワードに、安全・CSを中心とした各戦略の到達目標の達成に向けて、計画的な取り組みを推進してまいりました。

特に、最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の具体的取り組みをJR西日本グループあげて推進しており、「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標に向けて、全力で取り組んでいるところです。

今年度は北陸新幹線金沢開業や並行在来線の譲渡に向けた諸準備を順調に進めています。また、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館の再生等により、将来の成長に向けたコストが先行するなか、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけています。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、局地的豪雨の増加による災害への対策、電力料金値上げ等のコストの増加など厳しい現状が続いていますが、当社は中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。なお、湖西線については、平成26年7月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの貸付期間が終了し、有償で譲り受けています。

当期間においては、天候不順や曜日配列等の影響を受けたものの、堅調な景気を背景に4月の消費増税のマイナス影響が軽微であったことに加え、各種施策に取り組んだことにより、第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の6,515億円、営業利益は同9.8%増の821億円、経常利益は同17.7%増の724億円、法人税等を控除した四半期純利益は同47.6%増の544億円となりました。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成26年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	6,515億円
営業利益	821億円
経常利益	724億円
四半期純利益	544億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

## ①運輸業

「安全考動計画2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進めるための取り組みとして、関連する情報を体系的に整理した、リスクアセスメント・ハンドブックを作成し、全社員に水平展開しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に行うための取り組みを進めました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上やホームの安全対策に取り組むとともに、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組んでまいりました。これらの対策・取り組み等をまとめた「鉄道安全報告書」を9月に公表しました。また、湖西線の強風対策として、平成28年1月までに志賀・比良間に防風柵を延伸することとしました。

輸送面については、ゴールデンウィーク期間やお盆期間、週末を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行い、利便性向上に努めました。また、来年3月の北陸新幹線金沢開業に向けて、金沢・上越妙高駅間における新型車両W7系の走行試験開始、長野・金沢駅間開業に伴う運行計画の概要決定など、安全で信頼される輸送サービスの提供に向けた諸準備を着実に進めています。

一方、豪雨災害については、昨年度より不通を余儀なくされていた山陰本線、山口線、三江線が、地元の皆様のご協力を賜り、8月までに全線での運転を再開しました。また、今年度においても、福知山線、可部線について8月から9月にかけて一部線区が一時不通となっていましたが、全線で運転を再開しました。

営業面については、対抗輸送機関との競合等を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大や、「リメンバー九州キャンペーン」を展開したほか、山陽新幹線の500系こだま号に「プラレールカー」を導入するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、U S Jの新エリア「ハリー・ポッター」の「入場確約券」を組み込んだ「U S Jスペシャルきっぷ」の発売や臨時列車の設定により広域からの集客を図りました。

さらに全国のJRグループで展開している「和歌山デスティネーションキャンペーン」や、「山口線・山陰本線全線運転再開キャンペーン」を開催するなど地域と連携した観光振興を推進したほか、北陸新幹線金沢開業に向けて、ネットで便利にご予約いただけ

る「e5489 早特3」のご利用促進や「名探偵コナン金沢・加賀ミステリーツアー」を実施して北陸エリアへのご利用拡大に取り組みました。加えて、「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」のエリア拡大や関西空港駅での訪日外国人向け「みどりの窓口」の設置など、訪日外国人向けサービスの拡充を図りました。また、60歳以上のお客様にお得な「ノリノリきっぷ」や「山陰めぐりパス50」の発売によるシニア世代の需要喚起に取り組みました。

このほか、「地域との共生」を実現していくための取り組みとして、地域と連携した「山陰いいもの探検隊」の発足、岡山県との観光振興等に関する包括協定の締結などを行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、多客期に対応した営業体制等により、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.7%増の4,293億円、営業利益は同10.4%増の631億円となりました。

## ②流通業

「JR大阪三越伊勢丹」については、話題性の高い専門店と、強みを発揮できる分野に特化した百貨店店舗とを融合させた、新しい商業モールへのリノベーションに向けて、7月末より改装工事に着手しました。また、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗を京都駅や岡山駅など17箇所に開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテルの事業譲受により、「ヴィアイン」の積極展開を進めました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比4.7%減の1,113億円、営業利益は同3.9%減の19億円となりました。

## ③不動産業

将来の成長に向けて新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅でリニューアル工事を進めており、7月には北陸新幹線金沢開業に向け、金沢駅高架下商業施設「金沢百番街あんと」を増床全館リニューアル開業しました。また、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングについては、来春開業を予定している西館に先立ち、東館「ルクア」のリニューアルを8月に実施しました。加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、沿線等におけるマンション分譲等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比0.3%増の429億円、営業利益は同14.8%増の140億円となりました。

## ④その他

ホテル業については、インバウンドの獲得増大に努める等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「ICOCA電子マネー」につ

いては、交通系 I C カード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントへの資本参加による農業関連事業への参画に加え、株式会社五万石千里山荘への資本参加による食品製造事業への参画など、新たな事業分野への開拓と育成を行いました。

一方、厳しい事業環境が見込まれるゴルフ事業については、地域や会員の皆様のご理解を得たうえで、ゴルフ場経営大手の株式会社アコーディア・ゴルフへ譲渡することを決定しました。

なお、大鉄工業株式会社と株式会社ジェイアール西日本ビルトの2社が4月に連結子会社となりました。引き続き、建設工事等における安全・品質の向上を図ってまいります。

この結果、その他の営業収益は前年同期比 13.0%増の 680 億円、営業利益は同 10.5%減の 22 億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は 2 兆 6,955 億円となり、前連結会計年度末と比較し 76 億円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものです。

負債総額は 1 兆 8,568 億円となり、前連結会計年度末と比較し 237 億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は 8,387 億円となり、前連結会計年度末と比較し 313 億円増加しました。これは主に、大鉄工業株式会社等の連結子会社化によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、第 2 四半期累計期間の鉄道運輸収入などの実績を踏まえ、平成 26 年 7 月 30 日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましては、景気の先行きが不透明であり、収入動向等について予断を許さない状況が続くものと見込まれますが、将来の成長に向けた重要な基盤整備の年と位置づけており、来春の北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備や、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館再生などの施策に着実に取り組んでまいります。

〈平成 27 年 3 月期通期予想〉

売 上 高	1 3, 3 0 0 億円 (前期比 0.1%減)
営 業 利 益	1, 2 4 0 億円 (前期比 7.9%減)
経 常 利 益	1, 0 5 0 億円 (前期比 7.0%減)
当 期 純 利 益	6 5 5 億円 (前期比 0.2%減)

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,992百万円増加し、利益剰余金が32,454百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,203	46,885
受取手形及び売掛金	20,794	24,293
未収運賃	36,721	30,122
未収金	57,365	37,838
有価証券	18,000	—
たな卸資産	44,215	76,292
繰延税金資産	18,622	19,341
その他	48,129	53,357
貸倒引当金	△638	△743
流動資産合計	298,414	287,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,890	1,056,623
機械装置及び運搬具（純額）	292,710	276,456
土地	659,947	667,111
建設仮勘定	75,521	111,873
その他（純額）	33,129	31,258
有形固定資産合計	2,135,199	2,143,323
無形固定資産		
投資その他の資産	30,243	27,494
投資有価証券	67,359	59,519
退職給付に係る資産	1,469	1,795
繰延税金資産	128,520	149,769
その他	27,738	27,285
貸倒引当金	△1,136	△1,107
投資その他の資産合計	223,950	237,261
固定資産合計	2,389,393	2,408,079
繰延資産	83	63
資産合計	2,687,890	2,695,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,542	49,019
短期借入金	25,754	17,539
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,625	24,987
鉄道施設購入未払金	38,073	37,508
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	118,198	47,743
未払消費税等	4,069	11,398
未払法人税等	29,419	23,858
前受運賃	50,997	42,722
前受金	28,165	50,229
賞与引当金	35,921	36,321
ポイント引当金	1,418	1,930
その他	108,302	116,596
流動負債合計	539,520	479,888
固定負債		
社債	439,975	449,976
長期借入金	285,189	287,108
鉄道施設購入長期未払金	171,795	156,342
長期未払金	96	80
繰延税金負債	405	1,811
環境安全対策引当金	10,204	10,018
未引換商品券等引当金	2,568	2,377
退職給付に係る負債	326,823	370,898
その他	103,934	98,303
固定負債合計	1,340,991	1,376,916
負債合計	1,880,511	1,856,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	632,187	642,532
自己株式	△359	△480
株主資本合計	786,828	797,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429	3,569
繰延ヘッジ損益	557	87
退職給付に係る調整累計額	△6,906	△5,446
その他の包括利益累計額合計	△2,920	△1,789
少数株主持分	23,470	43,461
純資産合計	807,378	838,724
負債純資産合計	2,687,890	2,695,530

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	642,197	651,555
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	480,936	478,694
販売費及び一般管理費	86,434	90,685
営業費合計	567,370	569,380
営業利益	74,826	82,175
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	281	489
受託工事事務費戻入	82	63
持分法による投資利益	294	1,815
その他	905	1,336
営業外収益合計	1,590	3,727
営業外費用		
支払利息	14,186	13,092
その他	667	346
営業外費用合計	14,854	13,439
経常利益	61,563	72,463
特別利益		
工事負担金等受入額	2,711	3,203
負ののれん発生益	—	6,403
その他	617	1,343
特別利益合計	3,329	10,949
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,645	3,107
災害による損失	115	2,647
その他	1,163	2,028
特別損失合計	3,924	7,783
税金等調整前四半期純利益	60,967	75,629
法人税、住民税及び事業税	23,482	22,510
法人税等調整額	217	△1,285
法人税等合計	23,699	21,225
少数株主損益調整前四半期純利益	37,267	54,404
少数株主利益又は少数株主損失(△)	404	△18
四半期純利益	36,862	54,423

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,267	54,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	482
繰延ヘッジ損益	△71	△588
退職給付に係る調整額	—	1,482
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△184
その他の包括利益合計	1,110	1,191
四半期包括利益	38,377	55,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,948	55,554
少数株主に係る四半期包括利益	429	41

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	60,967	75,629
減価償却費	75,009	72,245
工事負担金等圧縮額	2,645	3,107
固定資産除却損	1,049	1,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△5,171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	891	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	△111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△634
受取利息及び受取配当金	△308	△512
支払利息	14,186	13,092
持分法による投資損益(△は益)	△294	△1,815
工事負担金等受入額	△2,711	△3,203
負ののれん発生益	—	△6,403
売上債権の増減額(△は増加)	18,641	35,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,366	△23,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,778	△51,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,445	7,022
その他	△10,729	△13,388
小計	111,487	102,400
利息及び配当金の受取額	309	515
利息の支払額	△14,240	△13,155
法人税等の支払額	△27,869	△27,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,686	61,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81	△80
定期預金の払戻による収入	80	81
固定資産の取得による支出	△70,175	△93,798
固定資産の売却による収入	205	867
工事負担金等受入による収入	10,820	16,120
投資有価証券の取得による支出	△653	△905
貸付けによる支出	△283	△136
貸付金の回収による収入	342	89
その他	△543	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,288	△77,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,860	1,210
長期借入れによる収入	15,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,378	△3,734
社債の発行による収入	10,000	10,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△16,267	△16,016
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△10,648	△11,624
少数株主への配当金の支払額	△115	△143
その他	△8,670	5,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,220	△10,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,823	△26,316
現金及び現金同等物の期首残高	48,390	72,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,567	46,639

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) その他

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業株式会社は、同社が自己株式を取得し、議決権総数が減少した結果、当社の議決権比率が増加したことにより、平成26年4月24日に子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称

大鉄工業株式会社

## ② 被取得企業の事業の内容

建設工事及び軌道工事の請負並びに測量、設計及び監督の請負等

## ③ 企業結合を行った主な理由

当社の建設工事等における安全・品質の向上を図るため。

## ④ 企業結合日

平成26年4月24日

## ⑤ 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

## ⑥ 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

## ⑦ 議決権比率

取得前 37.90%

取得後 51.63%

## ⑧ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は14,234百万円であります。

## (4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ① 発生した負ののれんの金額

5,195百万円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(5) その他

大鉄工業株式会社が連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社は、同日において当社の連結子会社となりました。

① 企業の名称

株式会社ジェイアール西日本ビルト

② 企業の事業の内容

建築工事、土木工事等の設計、施工、監理並びにコンサルティング業務等

③ 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。



1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第2四半期累計				通期業績予想					
		25年度	26年度	対前年		25年度 実績 C	26年度		対前年		対前回 増減 E-D
				増減 B-A	比率 B/A		前回 (7/30) D	今回 (10/29) E	増減 E-C	比率 E/C	
A	B	B-A	B/A	C	D	E	E-C	E/C	E-D		
連 結	営業収益	<1.48>	<1.48>			<1.52>	<1.51>	<1.51>			
	営業利益	6,421	6,515	93	101.5	13,310	13,195	13,300	△ 10	99.9	105
	経常利益	748	821	73	109.8	1,345	1,175	1,240	△ 105	92.1	65
	四半期(当期)純利益	615	724	109	117.7	1,129	985	1,050	△ 79	93.0	65
		<1.21>	<1.39>			<1.35>	<1.36>	<1.31>			
		368	544	175	147.6	656	585	655	△ 1	99.8	70
単 体	営業収益	4,335	4,407	71	101.6	8,736	8,745	8,810	73	100.8	65
	運輸収入	3,886	3,948	62	101.6	7,806	7,815	7,880	73	100.9	65
	営業費用	3,712	3,715	3	100.1	7,718	7,795	7,795	76	101.0	—
	営業利益	623	691	68	111.0	1,017	950	1,015	△ 2	99.7	65
	経常利益	496	575	79	115.9	799	750	815	15	101.9	65
	四半期(当期)純利益	304	390	85	128.2	486	430	500	13	102.7	70

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		25年度 期 末	26年度 第2四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	26,878	26,955	76	流動資産 △110、固定資産 186  ⊕ 四半期純利益 544、少数株主持分(新規連結等) 199 ⊖ 配当 △116、退職給付会計基準改正 △324
	負 債	18,805	18,568	△ 237	
	(長期債務残高)	(9,807)	(9,760)	(△ 47)	
	純 資 産	8,073	8,387	313	
単 体	資 産	23,926	23,750	△ 175	流動資産 △420、固定資産 245  ⊕ 四半期純利益 390、配当 △116 ⊖ 退職給付会計基準改正 △333
	負 債	17,531	17,412	△ 119	
	(長期債務残高)	(9,722)	(9,685)	(△ 37)	
	純 資 産	6,394	6,338	△ 56	

※第2四半期決算のポイント

- ・第2四半期決算は、堅調な景気を背景に単体の運輸収入が増収となったことなどから、連結・単体とも増収増益。
- ・上期の実績を踏まえ、平成26年7月30日に開示した通期業績予想を上方修正。下期は、景気の先行きが不透明な中、収入動向等について予断を許さない状況が続くものと見込まれるほか、北陸新幹線開業準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館再生に伴う工事の本格化に加え、不動産分譲の反動減などの影響を見込んでおり、通期では連結で減収減益の見通し。
- ・このような状況においても、平成26年度は将来の成長に向けた重要な基盤整備の年と位置づけており、北陸新幹線開業効果の最大化に向けた準備などの施策に着実に取り組む。

## 2 輸送人キ口及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人<sup>※</sup>、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ 口				運 輸 収 入				
		25年度	26年度	対 前 年		25年度	26年度	対 前 年		
				増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	380	371	△	8	97.6	46	46	0	100.0
	定期外	8,341	8,513		172	102.1	1,764	1,799	34	102.0
	合 計	<b>8,722</b>	<b>8,885</b>		<b>163</b>	<b>101.9</b>	<b>1,811</b>	<b>1,846</b>	<b>34</b>	<b>101.9</b>
在来線	定 期	11,760	11,551	△	208	98.2	716	724	7	101.0
	定期外	7,458	7,590		131	101.8	1,358	1,378	20	101.5
	合 計	<b>19,219</b>	<b>19,142</b>	△	<b>77</b>	<b>99.6</b>	<b>2,074</b>	<b>2,102</b>	<b>27</b>	<b>101.3</b>
近畿圏	定 期	9,487	9,360	△	127	98.7	578	584	6	101.1
	定期外	5,077	5,159		81	101.6	881	896	14	101.6
	合 計	<b>14,565</b>	<b>14,519</b>	△	<b>46</b>	<b>99.7</b>	<b>1,460</b>	<b>1,480</b>	<b>20</b>	<b>101.4</b>
その他	定 期	2,272	2,191	△	81	96.4	138	139	1	100.7
	定期外	2,380	2,431		50	102.1	476	482	6	101.3
	合 計	<b>4,653</b>	<b>4,622</b>	△	<b>31</b>	<b>99.3</b>	<b>614</b>	<b>621</b>	<b>7</b>	<b>101.2</b>
全社計	定 期	12,141	11,923	△	217	98.2	763	770	7	101.0
	定期外	15,799	16,103		303	101.9	3,122	3,177	55	101.8
	合 計	<b>27,941</b>	<b>28,027</b>		<b>86</b>	<b>100.3</b>	<b>3,886</b>	<b>3,948</b>	<b>62</b>	<b>101.6</b>

### 3 損益計算書

(1) 単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	25年度	26年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今 回 (10/29)	対 前 回 増 減
<b>営 業 収 益</b>	<b>4,335</b>	<b>4,407</b>	<b>71</b>	<b>101.6</b>	【2期ぶりの増収】	<b>8,810</b>	<b>65</b>
運 輸 収 入	3,886	3,948	62	101.6		7,880	65
運 輸 附 帯 収 入	95	92	△	2	97.5	187	—
関 連 事 業 収 入	115	117	2	101.8		234	—
そ の 他 収 入	238	247	9	103.9		509	—
<b>営 業 費 用</b>	<b>3,712</b>	<b>3,715</b>	<b>3</b>	<b>100.1</b>		<b>7,795</b>	<b>—</b>
人 件 費	1,172	1,169	△	2	99.8	2,330	—
物 件 費	1,613	1,662	49	103.1		3,690	—
						465	—
						1,465	—
						1,760	—
線 路 使 用 料 等	118	92	△	26	77.5	185	—
租 税 公 課	179	178	△	0	99.8	320	—
減 価 償 却 費	628	611	△	16	97.4	1,270	—
<b>営 業 利 益</b>	<b>623</b>	<b>691</b>	<b>68</b>	<b>111.0</b>	【3期連続の増益】	<b>1,015</b>	<b>65</b>
営 業 外 損 益	△ 126	△ 116	10	91.5		△ 200	—
営 業 外 収 益	15	15	△	0		—	—
営 業 外 費 用	142	131	△	10	支払利息減	—	—
<b>経 常 利 益</b>	<b>496</b>	<b>575</b>	<b>79</b>	<b>115.9</b>	【3期連続の増益】	<b>815</b>	<b>65</b>
特 別 損 益	△ 3	△ 27	△	23		△ 85	—
特 別 利 益	30	37	7		工事負担金等受入額 等	—	—
特 別 損 失	33	64	30		災害復旧費、工事負担金等圧縮額 等	—	—
税引前四半期純利益	493	548	55	111.2		730	65
法 人 税 等	188	157	△	30	83.8	230	△ 5
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>304</b>	<b>390</b>	<b>85</b>	<b>128.2</b>	【3期連続の増益】	<b>500</b>	<b>70</b>

## (2)連結(第2四半期累計損益計算書、セグメント別内訳、セグメント別通期業績予想)

## 【第2四半期累計損益計算書】

(単位:億円、%)

科 目	25年度	26年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	6,421	6,515	93	101.5	【5期連続の増収】 当社 運輸収入の増 子会社 工事業の増 等
営業費用	5,673	5,693	20	100.4	当社 物件費の増 子会社 人件費の増 等
営業利益	748	821	73	109.8	【3期連続の増益】
営業外損益	△ 132	△ 97	35	73.2	
経常利益	615	724	109	117.7	【3期連続の増益】
特別損益	△ 5	31	37		
税引前四半期純利益	609	756	146	124.0	
法人税等	236	212	△ 24	89.6	
少数株主損益調整前 四半期純利益	372	544	171	146.0	四半期包括利益 555
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	4	△ 0	△ 4		
四半期純利益	368	544	175	147.6	【3期連続の増益】

・連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

## 【セグメント別内訳】

(単位:億円)

		25年度	26年度	増減	備 考
運 輸 業	営業収益	4,223	4,293	69	当社 運輸収入の増
	営業利益	571	631	59	当社 運輸収入の増
流 通 業	営業収益	1,168	1,113	△ 55	百貨店業、物販飲食業の減
	営業利益	20	19	△ 0	
不 動 産 業	営業収益	428	429	1	不動産販売賃貸業の増
	営業利益	122	140	18	
そ の 他	営業収益	602	680	78	工事業、旅行業の増
	営業利益	25	22	△ 2	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

【セグメント別通期業績予想】

(単位：億円、%)

	25年度 実績	26年度		対前年		対前回 増減	備考 (対前年増減事由)
		前回 (7/30)	今回 (10/29)	増減	比率		
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	
運輸業	営業収益	8,513	8,528	8,593	79	100.9	65 当社 運輸収入の増
	営業利益	910	838	903	△ 7	99.2	65 当社 北陸新幹線開業準備費用の増
流通業	営業収益	2,401	2,143	2,143	△ 258	89.2	— 百貨店業、物販飲食業の減
	営業利益	44	10	10	△ 34	22.6	— 百貨店業、物販飲食業の減
不動産業	営業収益	1,022	892	892	△ 130	87.2	— 分譲の減、SC業の減
	営業利益	277	237	237	△ 40	85.3	— 不動産販売賃貸業、SC業の減
その他	営業収益	1,371	1,632	1,672	300	121.9	40 大鉄工業新規連結等
	営業利益	118	95	95	△ 23	80.1	— 既存工事業の減

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	25年度	26年度	増減	備考
営業活動	696	617	△ 78	設備投資の増等
投資活動	△ 602	△ 779	△ 176	
フリー・キャッシュ・フロー	93	△ 161	△ 255	
財務活動	△ 132	△ 101	30	
現金及び現金同等物の増減	△ 38	△ 263	△ 224	
現金及び現金同等物の四半期末残高	445	466	20	

5 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

	25年度	26年度	対前年		26年度 通期計画	
			増減	比率		
連結	設備投資	503	784	281	155.9	—
	自己資金	462	737	274	159.2	2,240
	負担金	40	47	7	117.6	—
単体	設備投資	413	630	216	152.4	—
	自己資金	373	583	209	156.2	1,880
	(再掲：安全関連投資)	(240)	(224)	(△ 15)	(93.5)	(900)
	負担金	40	47	7	117.6	—

- ・主な設備投資件名(単体)  
地震・津波対策等保安防災対策、新型近郊電車(227系)、北陸新幹線開業関連投資等

## 6 貸借対照表

### (1) 連結

(単位：億円)

科 目	25 年 度 末	26 年 度 末 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,984	2,873	△ 110	未収金 △195  資産増 465、資産減 △775
固 定 資 産	23,893	24,080	186	
有 形 固 定 資 産 等	20,899	20,589	△ 309	
建 設 仮 勘 定	755	1,118	363	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,239	2,372	133	
<b>資 産 計</b>	<b>26,878</b>	<b>26,955</b>	<b>76</b>	
流 動 負 債	5,395	4,798	△ 596	未払金 △704  退職給付会計基準改正 509
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	837	825	△ 12	
未 払 金 等	4,557	3,973	△ 584	
固 定 負 債	13,409	13,769	359	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,970	8,935	△ 35	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,268	3,708	440	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,171	1,125	△ 46	
<b>負 債 計</b>	<b>18,805</b>	<b>18,568</b>	<b>△ 237</b>	
株 主 資 本	7,868	7,970	102	四半期純利益 544、配当 △116、 退職給付会計基準改正 △324
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,321	6,425	103	
自 己 株 式	△ 3	△ 4	△ 1	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 29	△ 17	11	
少 数 株 主 持 分	234	434	199	
<b>純 資 産 計</b>	<b>8,073</b>	<b>8,387</b>	<b>313</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>26,878</b>	<b>26,955</b>	<b>76</b>	

### (2) 単体

(単位：億円)

科 目	25 年 度 末	26 年 度 末 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,077	1,657	△ 420	未収金 △190  資産増307、資産減 △654
固 定 資 産	21,848	22,093	245	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,734	17,387	△ 346	
建 設 仮 勘 定	729	1,055	326	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,384	3,650	265	
<b>資 産 計</b>	<b>23,926</b>	<b>23,750</b>	<b>△ 175</b>	
流 動 負 債	5,447	4,981	△ 465	未払金 △666  退職給付会計基準改正 517
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	817	805	△ 12	
未 払 金 等	4,629	4,176	△ 453	
固 定 負 債	12,084	12,430	346	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,905	8,880	△ 25	
退 職 給 付 引 当 金	2,950	3,413	463	
そ の 他 の 固 定 負 債	228	137	△ 91	
<b>負 債 計</b>	<b>17,531</b>	<b>17,412</b>	<b>△ 119</b>	
株 主 資 本	6,366	6,307	△ 59	四半期純利益 390、配当 △116、 退職給付会計基準改正 △333
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,816	4,757	△ 59	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28	31	2	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28	31	2	
<b>純 資 産 計</b>	<b>6,394</b>	<b>6,338</b>	<b>△ 56</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>23,926</b>	<b>23,750</b>	<b>△ 175</b>	